

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第25期(決算日2018年3月7日) 第26期(決算日2018年6月7日)

作成対象期間(2017年12月8日～2018年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
17期(2016年3月7日)	円 9,726	0	△ 5.6%	△ 4.2%	96.9%	—	—	—	百万円 561
18期(2016年6月7日)	10,289	20	6.0%	3.8%	96.4%	—	—	—	576
19期(2016年9月7日)	11,215	150	10.5%	12.8%	96.9%	—	—	—	604
20期(2016年12月7日)	10,284	30	△ 8.0%	△ 6.4%	97.5%	—	—	—	505
21期(2017年3月7日)	10,795	70	5.6%	6.6%	95.8%	—	—	—	499
22期(2017年6月7日)	11,794	170	10.8%	11.9%	96.5%	—	—	—	497
23期(2017年9月7日)	11,963	190	3.0%	5.7%	97.6%	—	—	—	497
24期(2017年12月7日)	11,913	230	1.5%	3.4%	97.4%	—	—	—	586
25期(2018年3月7日)	12,344	230	5.5%	6.0%	94.5%	—	—	—	568
26期(2018年6月7日)	12,244	260	1.3%	0.7%	97.4%	—	—	—	677

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第25期	(期首) 2017年12月7日	円 11,913	—	—	—	97.4%	—	—
	12月末	12,427	4.3%	4.3%	96.8%	—	—	
	2018年1月末	13,324	11.8%	11.9%	94.4%	—	—	
	2月末	12,795	7.4%	7.9%	93.9%	—	—	
	(期末) 2018年3月7日	12,574	5.5%	6.0%	94.5%	—	—	
第26期	(期首) 2018年3月7日	12,344	—	—	—	94.5%	—	—
	3月末	12,384	0.3%	△ 1.2%	95.2%	—	—	
	4月末	12,201	△ 1.2%	△ 2.8%	94.6%	—	—	
	5月末	12,208	△ 1.1%	△ 3.0%	94.4%	—	—	
	(期末) 2018年6月7日	12,504	1.3%	0.7%	97.4%	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円	騰落率	騰落率	騰落率				
17期(2016年3月7日)	11,251	100	△12.6%	△11.4%	96.9%	—	—	—	10,163
18期(2016年6月7日)	11,237	100	0.8%	△1.7%	96.5%	—	—	—	9,328
19期(2016年9月7日)	11,584	200	4.9%	6.9%	96.9%	—	—	—	8,880
20期(2016年12月7日)	11,833	200	3.9%	5.9%	97.5%	—	—	—	8,213
21期(2017年3月7日)	12,360	200	6.1%	7.1%	95.8%	—	—	—	7,571
22期(2017年6月7日)	12,961	300	7.3%	7.9%	97.3%	—	—	—	7,419
23期(2017年9月7日)	13,082	300	3.2%	5.8%	97.6%	—	—	—	6,696
24期(2017年12月7日)	13,367	400	5.2%	7.1%	97.5%	—	—	—	6,253
25期(2018年3月7日)	13,064	300	△0.0%	0.0%	95.6%	—	—	—	5,550
26期(2018年6月7日)	13,495	400	6.4%	5.7%	97.4%	—	—	—	5,706

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第25期	(期首) 2017年12月7日	13,367	—	—	—	97.5%	—	—
	12月末	14,035	5.0%	4.9%	96.8%	—	—	
	2018年1月末	14,550	8.9%	8.5%	95.3%	—	—	
	2月末	13,815	3.4%	3.5%	93.9%	—	—	
	(期末) 2018年3月7日	13,364	△0.0%	0.0%	95.6%	—	—	
第26期	(期首) 2018年3月7日	13,064	—	—	—	95.6%	—	—
	3月末	13,209	1.1%	△0.5%	95.1%	—	—	
	4月末	13,407	2.6%	1.0%	94.5%	—	—	
	5月末	13,376	2.4%	0.3%	94.4%	—	—	
	(期末) 2018年6月7日	13,895	6.4%	5.7%	97.4%	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

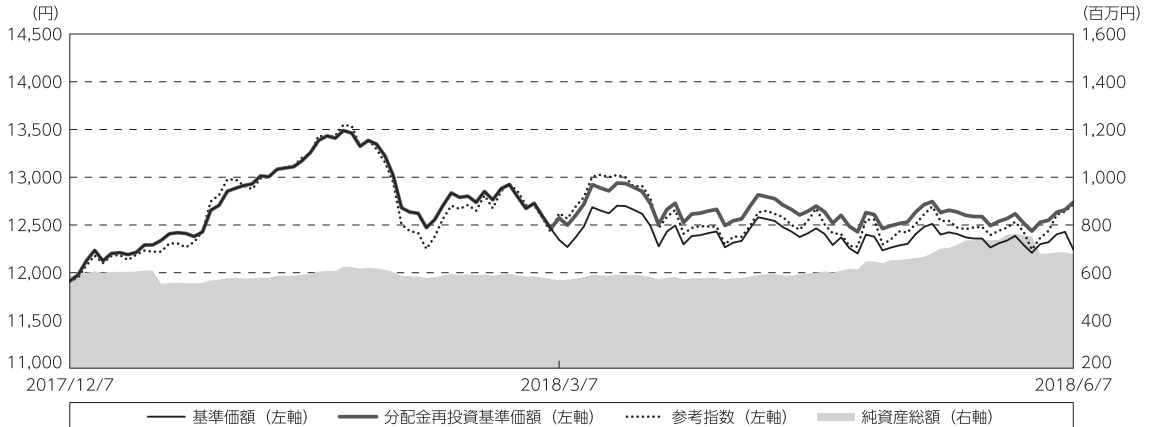
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：11,913円

第26期末：12,244円 (既払分配金 (税込み) : 490円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。参考指数は、作成期首 (2017年12月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと

<Aコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、中国の堅調な経済指標などを背景に上昇を続けました。しかし2018年2月に入ると、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界の金融・資本市場が動揺したことや、中国の金融規制の強化への警戒感などから下落しました。その後は米国株式の反発などがけん引し上昇する場面もありましたが、米国による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動表明が嫌気され下落するなど、米国の保護主義的な通商政策や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、一進一退の動きが続きました。4月には、中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことで米中貿易摩擦の激化への懸念が一時後退したものの、当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦や米長期金利の上昇などが懸念され横ばい圏で推移しました。当作成期においてアジア株式は値上がりしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が6.7%の上昇となったのに対して、基準価額は6.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

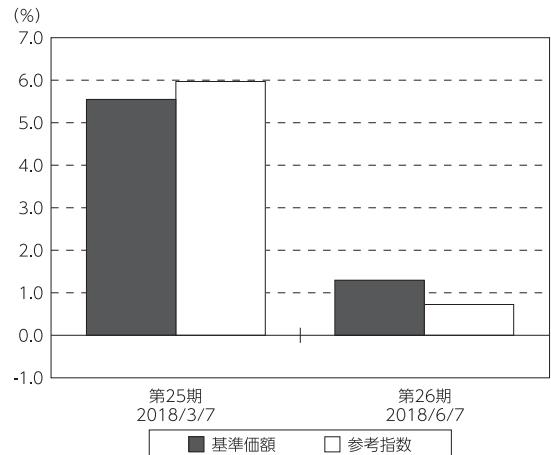
(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株やインドネシアの家庭用品・パーソナル用品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や収益性に下方修正リスクがあることからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの食品・飲料・タバコ株やマレーシアの素材株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株やアジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第25期期末230円、第26期期末260円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期	第26期
	2017年12月8日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年6月7日
当期分配金	230	260
(対基準価額比率)	1.829%	2.079%
当期の収益	230	147
当期の収益以外	—	112
翌期繰越分配対象額	2,344	2,244

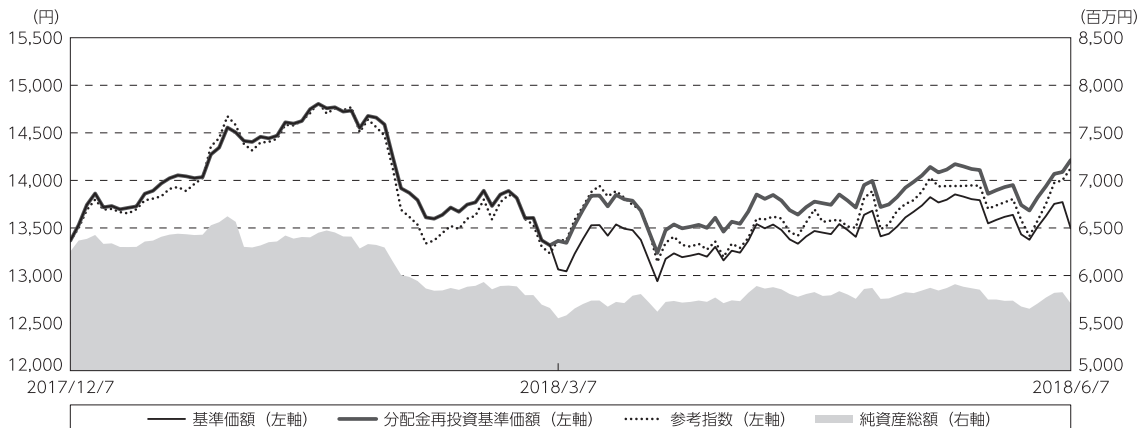
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：13,367円

第26期末：13,495円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと
- (上昇) 原油高などを受けた物価上昇観測の高まりから米長期金利が上昇する中、円安となったこと

<Bコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、中国の堅調な経済指標などを背景に上昇を続けました。しかし2018年2月に入ると、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界の金融・資本市場が動揺したことや、中国の金融規制の強化への警戒感などから下落しました。その後は米国株式の反発などがけん引し上昇する場面もありましたが、米国による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動表明が嫌気され下落するなど、米国の保護主義的な通商政策や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、一進一退の動きが続きました。4月には、中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことで米中貿易摩擦の激化への懸念が一時後退したものの、当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦や米長期金利の上昇などが懸念され横ばい圏で推移しました。当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景にドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル高・円安基調に転じましたが、当作成期を通じては対米ドルで円高となりました。また、対アジア通貨でも総じて円高となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

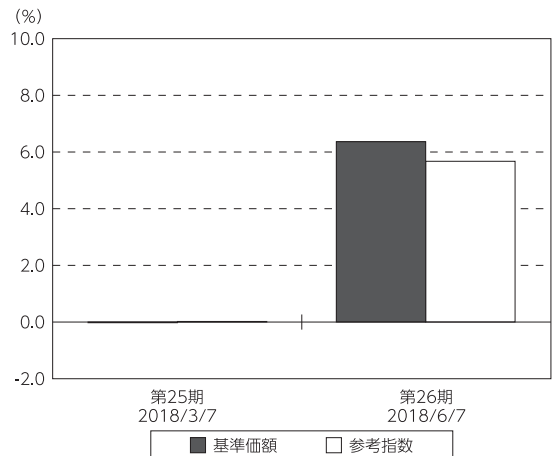
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が5.7%の上昇となったのに対して、基準価額は6.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株やインドネシアの家庭用品・パーソナル用品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア域外の需要が売上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や収益性に下方修正リスクがあることからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの食品・飲料・タバコ株やマレーシアの素材株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株やアジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第25期期末300円、第26期期末400円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期	第26期
	2017年12月8日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年6月7日
当期分配金	300	400
(対基準価額比率)	2.245%	2.879%
当期の収益	—	400
当期の収益以外	300	—
翌期繰越分配対象額	3,064	3,494

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、不動産、電気通信サービスなどはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA（韓国／食品・飲料・タバコ）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・投資環境

- (1) 米国では、3月にFRB（米連邦準備制度理事会）により追加利上げが行なわれ、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に今後も緩やかなペースでの利上げが予想されております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むとみられることから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が中銀目標を大きく上回らない中では米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと思われれます。
- (2) トランプ米政権による保護主義的な通商政策に対する懸念が高まっておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、所得環境の改善や住宅価格上昇に伴う資産効果に支えられ、消費が底堅く推移する一方、中国人民銀行（中央銀行）は金融セクターのリスク抑制に向け、金融政策の緩やかな引き締めを継続していることから、投資は鈍化が続くと予想されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、安定的な輸出拡大が確認されると共に、中国との関係改善の兆しを背景に、消費関連企業の業績改善が期待されます。インドでは、石油価格の上昇を背景とした経常収支の悪化が短期的な懸念材料となる一方で、モディ政権による構造改革を背景にインフラ投資や個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均を上回る水準となっておりますが、政治・経済改革の加速への期待、経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の改善基調などを考慮すると、許容できる水準と見ています。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

<Aコース/Bコース>

[野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月8日～2018年6月7日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 118 (57) (57) (3)	% 0.942 (0.458) (0.458) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.053 (0.053)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.055 (0.055)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (8) (0) (3)	0.087 (0.063) (0.002) (0.022)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	143	1.137	
作成期間の平均基準価額は、12,556円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年12月8日～2018年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第26期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 230,998	千円 644,245	千口 214,416	千円 592,109

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月8日～2018年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第25期～第26期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,150,881千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,246,751千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月8日～2018年6月7日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアブランド株式 Aコース>

区分	第25期～第26期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 2,358	百万円 -	% -	百万円 2,448	百万円 5	% 0.2

<アジアブランド株式 マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

＜Aコース＞

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第26期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 219,824	千口 236,407	千円 675,628

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項 目	第26期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 675,628	% 95.4
コール・ローン等、その他	32,872	4.6
投資信託財産総額	708,500	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第26期末における外貨建て純資産（6,336,186千円）の投資信託財産総額（6,370,732千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、第26期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=82.74円、1リンギ=27.73円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルピア=0.008円、1ウォン=0.1034円、1新台幣ドル=3.70円、1インドルピー=1.66円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2018年3月7日現在	2018年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,125,169,947	1,357,822,054
コール・ローン等	14,154,289	32,747,627
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	560,283,167	675,628,399
未収入金	550,732,491	649,446,028
(B) 負債	557,077,494	680,744,210
未払金	543,751,100	662,006,000
未払収益分配金	10,584,982	14,377,584
未払解約金	—	1,352,211
未払信託報酬	2,736,726	3,003,233
未払利息	21	65
その他未払費用	4,665	5,117
(C) 純資産総額(A-B)	568,092,453	677,077,844
元本	460,216,641	552,984,009
次期繰越損益金	107,875,812	124,093,835
(D) 受益権総口数	460,216,641口	552,984,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,344円	12,244円

(注) 第25期首元本額は492,120,112円、第25～26期中追加設定元本額は189,588,061円、第25～26期中一部解約元本額は128,724,164円、1口当たり純資産額は、第25期1,2344円、第26期1,2244円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,830,453円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Aコース>

○損益の状況

項 目	第25期		第26期	
	2017年12月8日～ 2018年3月7日		2018年3月8日～ 2018年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	647	△	2,520
支払利息	△	647	△	2,520
(B) 有価証券売買損益		30,426,268		11,186,660
売買益		49,925,224		40,797,770
売買損	△	19,498,956	△	29,611,110
(C) 信託報酬等	△	2,741,391	△	3,008,350
(D) 当期損益金(A+B+C)		27,684,230		8,175,790
(E) 前期繰越損益金		38,165,968		49,036,228
(F) 追加信託差損益金		52,610,596		81,259,401
(配当等相当額)	(46,882,905)	(73,951,032)
(売買損益相当額)	(5,727,691)	(7,308,369)
(G) 計(D+E+F)		118,460,794		138,471,419
(H) 収益分配金	△	10,584,982	△	14,377,584
次期繰越損益金(G+H)		107,875,812		124,093,835
追加信託差損益金		52,610,596		81,259,401
(配当等相当額)	(46,904,403)	(74,504,212)
(売買損益相当額)	(5,706,193)	(6,755,189)
分配準備積立金		55,265,216		42,834,434

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月8日～2018年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第25期		第26期	
	2017年12月8日～ 2018年3月7日		2018年3月8日～ 2018年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		1,548,801円		3,572,073円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		26,135,429円		4,603,717円
c. 信託約款に定める収益調整金		52,610,596円		81,259,401円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		38,165,968円		49,036,228円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		118,460,794円		138,471,419円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,574円		2,504円
g. 分配金		10,584,982円		14,377,584円
h. 分配金(1万口当たり)		230円		260円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期
1 万口当たり分配金 (税込み)	230円	260円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月8日～2018年6月7日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.458)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.054)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.055)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.087	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(3)	(0.022)	
合 計	156	1.138	
作成期間の平均基準価額は、13,732円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年12月8日～2018年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第26期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 207,380	千円 574,792	千口 559,882	千円 1,560,827

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月8日～2018年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第26期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,150,881千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,246,751千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月8日～2018年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第24期末	第26期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 2,345,279	千口 1,992,776	千円 5,695,156

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項目	第26期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 5,695,156	% 96.2
コール・ローン等、その他	225,008	3.8
投資信託財産総額	5,920,164	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第26期末における外貨建て純資産（6,336,186千円）の投資信託財産総額（6,370,732千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、第26期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=82.74円、1リンギ=27.73円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルピア=0.008円、1ウォン=0.1034円、1新台湾ドル=3.70円、1インドルピー=1.66円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2018年3月7日現在	2018年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	5,722,547,514	5,920,164,578
コール・ローン等	168,954,044	225,008,170
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	5,539,640,849	5,695,156,408
未収入金	13,952,621	—
(B) 負債	171,796,552	213,754,743
未払収益分配金	127,465,171	169,146,245
未払解約金	15,257,950	17,055,388
未払信託報酬	29,023,447	27,505,541
未払利息	257	448
その他未払費用	49,727	47,121
(C) 純資産総額(A-B)	5,550,750,962	5,706,409,835
元本	4,248,839,052	4,228,656,142
次期繰越損益金	1,301,911,910	1,477,753,693
(D) 受益権総口数	4,248,839,052口	4,228,656,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,064円	13,495円

(注) 第25期首元本額は4,678,093,766円、第25～26期中追加設定元本額は646,657,734円、第25～26期中一部解約元本額は1,096,095,358円、1口当たり純資産額は、第25期1,3064円、第26期1,3495円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,830,453円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Bコース>

○損益の状況

項 目	第25期		第26期	
	2017年12月8日～ 2018年3月7日		2018年3月8日～ 2018年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	5,659	△	9,031
支払利息	△	5,659	△	9,031
(B) 有価証券売買損益		7,903,823		363,917,181
売買益		61,159,586		380,129,578
売買損	△	53,255,763	△	16,212,397
(C) 信託報酬等	△	29,073,174	△	27,552,662
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	21,175,010		336,355,488
(E) 前期繰越損益金	△	71,823,229	△	88,165,195
(F) 追加信託差損益金		1,522,375,320		1,398,709,645
(配当等相当額)	(810,789,574)	(684,872,534)
(売買損益相当額)	(711,585,746)	(713,837,111)
(G) 計(D+E+F)		1,429,377,081		1,646,899,938
(H) 収益分配金	△	127,465,171	△	169,146,245
次期繰越損益金(G+H)		1,301,911,910		1,477,753,693
追加信託差損益金		1,399,158,988		1,398,709,645
(配当等相当額)	(687,861,476)	(685,684,035)
(売買損益相当額)	(711,297,512)	(713,025,610)
分配準備積立金		3,126,159		79,044,048
繰越損益金	△	100,373,237		—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月8日～2018年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第25期		第26期	
	2017年12月8日～ 2018年3月7日		2018年3月8日～ 2018年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		0円		36,781,863円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		208,516,140円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,422,002,083円		1,398,709,645円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		7,374,998円		2,892,290円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		1,429,377,081円		1,646,899,938円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		3,364円		3,894円
g. 分配金		127,465,171円		169,146,245円
h. 分配金(1万円当たり)		300円		400円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円	400円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアブランド株式 マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2018年6月7日）

作成対象期間（2017年6月8日～2018年6月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

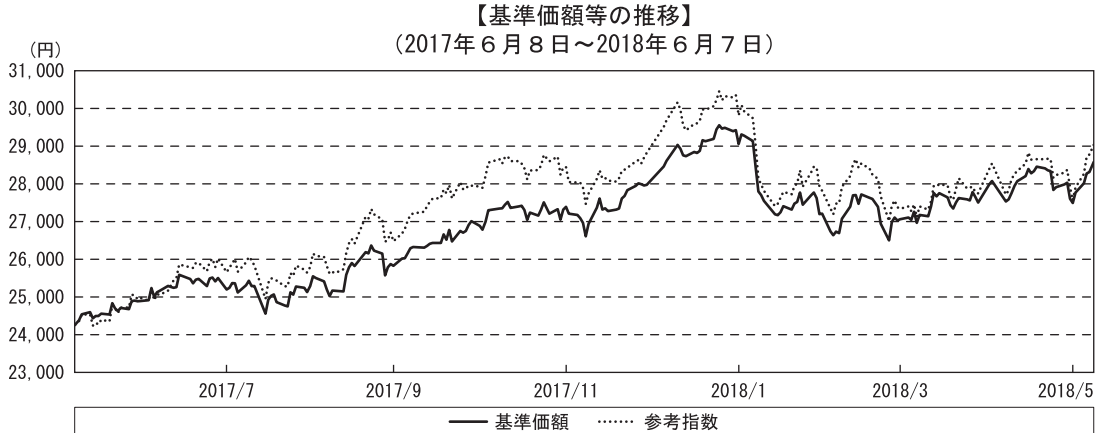
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2017年6月7日	円 24,254	% —	% —	% 97.5	% —	% —
6月末	24,892	2.6	3.0	95.5	—	—
7月末	25,197	3.9	5.8	95.7	—	—
8月末	25,553	5.4	7.8	96.0	—	—
9月末	25,826	6.5	9.2	95.5	—	—
10月末	26,785	10.4	15.0	95.8	—	—
11月末	27,393	12.9	17.3	95.7	—	—
12月末	27,977	15.4	18.8	97.0	—	—
2018年1月末	29,054	19.8	22.9	95.5	—	—
2月末	27,623	13.9	17.2	94.1	—	—
3月末	27,061	11.6	12.7	95.3	—	—
4月末	27,506	13.4	14.4	94.7	—	—
5月末	27,491	13.3	13.7	94.6	—	—
(期末) 2018年6月7日	円 28,579	% 17.8	% 19.7	% 97.6	% —	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,254円から期末28,579円となりました。

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安となったこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと
- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと
- (上 昇) 原油高などを受けた物価上昇観測の高まりから米長期金利が上昇する中、円安となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、不動産、電気通信サービスなどはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA（韓国／食品・飲料・タバコ）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

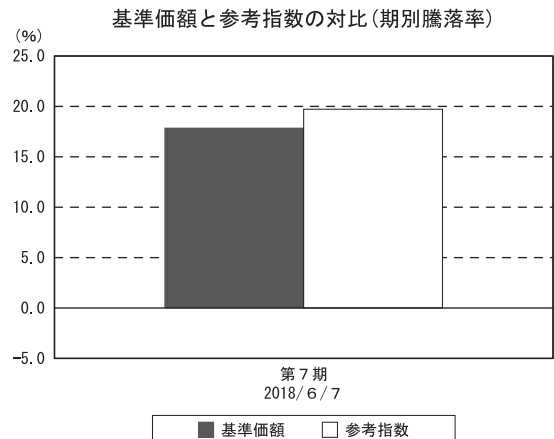
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が19.7%の上昇となったのに対して、基準価額は17.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や収益成長見通しが不透明なことからアンダーウェイトとしていた香港の資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・生活必需品小売り株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

- (1) 米国では、3月にFRB（米連邦準備制度理事会）により追加利上げが行なわれ、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に今後も緩やかなペースでの利上げが予想されております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むとみられることから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が中銀目標を大きく上回らない中では米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと思われま
- (2) トランプ米政権による保護主義的な通商政策に対する懸念が高まっておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、所得環境の改善や住宅価格上昇に伴う資産効果に支えられ、消費が底堅く推移する一方、中国人民銀行は金融セクターのリスク抑制に向け、金融政策の緩やかな引き締めを継続していることから、投資は鈍化が続きと予想されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっております。韓国では、安定的な輸出拡大が確認されると共に、中国との関係改善の兆しを背景に、消費関連企業の業績改善が期待されます。インドでは、石油価格の上昇を背景とした経常収支の悪化が短期的な懸念材料となる一方で、モディ政権による構造改革を背景にインフラ投資や個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均を上回る水準となっておりますが、政治・経済改革の加速への期待、経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の改善基調などを考慮すると、許容できる水準と見ています。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月8日～2018年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	29 (29)	0.109 (0.109)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (32) (7)	0.146 (0.118) (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	0.393	
期中の平均基準価額は、26,863円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月8日～2018年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 284	千米ドル 1,413	百株 138	千米ドル 929
	香港	32,910 (321)	千香港ドル 33,222 (△ 96)	146,570 (0.62)	千香港ドル 132,991 (-)
	シンガポール	3,068 (5,107)	千シンガポールドル 1,755 (219)	17,522 (-)	千シンガポールドル 1,279 (228)
	マレーシア	13,858	千リンギ 4,540	5,134	千リンギ 4,103
	タイ	35,178	千バーツ 61,579	37,602	千バーツ 113,938
	フィリピン	40,197	千フィリピンペソ 38,278	47,620	千フィリピンペソ 60,864
	インドネシア	30,646	千ルピア 4,387,644	65,967	千ルピア 27,699,593
	韓国	1,025	千ウォン 5,075,915	1,140	千ウォン 7,677,724
	台湾	940 (149)	千新台幣ドル 24,697 (△ 451)	8,572	千新台幣ドル 68,045
	インド	1,875 (1,188)	千インドルピー 62,165 (-)	5,242	千インドルピー 265,778

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月8日～2018年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,354,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,731,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月8日～2018年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		132	102	2,124	234,052	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		—	27	712	78,504	インターネットソフトウェア・サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC		—	149	317	35,010	航空貨物・物流サービス
小 計		株 数	株 数	金 額	金 額	
		132	278	3,155	347,567	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 5.5% >
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		760	—	—	—	無線通信サービス
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD		3,600	3,800	7,809	109,638	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		3,260	2,760	7,852	110,244	不動産管理・開発
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		3,300	—	—	—	家庭用耐久財
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		10,360	3,240	2,446	34,344	石油・ガス・消耗燃料
WELLING HOLDING LTD		25,980	—	—	—	電気設備
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		1,550	720	4,744	66,616	ホテル・レストラン・レジャー
KINGBOARD CHEMICAL HOLDINGS		—	475	1,482	20,807	電子装置・機器・部品
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		2,815	1,695	6,746	94,715	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		4,980	480	1,747	24,530	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H		19,760	—	—	—	各種電気通信サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN		3,460	—	—	—	紙製品・林産品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		840	840	1,915	26,889	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD		15,920	17,260	6,317	88,692	コングロマリット
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		24,400	13,280	9,561	134,244	医薬品
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		2,100	1,760	6,573	92,293	飲料
CNOOC LTD		—	4,620	6,310	88,605	石油・ガス・消耗燃料
CHINA MENGNIU DAIRY CO		—	1,920	5,529	77,635	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,245	890	7,062	99,152	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		3,760	1,540	1,657	23,264	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		6,040	880	849	11,922	建設・土木
MINTH GROUP LTD		800	—	—	—	自動車部品
IND & COMM BK OF CHINA-H		18,870	12,490	8,255	115,912	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		1,520	600	1,209	16,974	機械
FUFENG GROUP LTD		—	10,630	4,464	62,682	化学
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		5,230	2,260	6,723	94,397	家庭用耐久財
AIA GROUP LTD		2,860	1,650	12,061	169,343	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		20,610	3,040	2,757	38,712	海運業
MICROPORIT SCIENTIFIC CORP		—	3,150	3,395	47,675	ヘルスケア機器・用品
GOLDPAC GROUP LTD		18,110	18,110	3,966	55,683	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	18,550	5,880	1,681	23,610	資本市場	
CONSUM PHARMACEUTICAL GROUP LTD	22,270	9,090	7,444	104,523	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	—	2,550	4,467	62,725	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	905	635	26,987	378,904	インターネットソフトウェア・サービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	—	6,260	4,776	67,060	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	—	1,360	4,964	69,694	通信機器	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	9,690	6,340	1,312	18,425	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	253,545 29	140,205 31	173,071 —	2,429,927 <38.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	2,816	988	81,781	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	—	252	726	60,091	銀行	
PAN-UNITED CORP LTD	20,429	14,549	487	40,326	商社・流通業	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	7,786	4,059	645	53,398	石油・ガス・消耗燃料	
SHENG SIONG GROUP LTD	2,808	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,023 3	21,676 4	2,847 —	235,598 <3.7%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	—	2,783	1,728	47,924	銀行	
O. S. K. HOLDINGS BHD	2,535	—	—	—	資本市場	
PUBLIC BANK BHD	1,077	—	—	—	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	2,846	2,382	1,243	34,479	ホテル・レストラン・レジャー	
SCIENTEX BHD	6,003	5,319	3,723	103,247	化学	
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	—	10,701	1,979	54,896	建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,461 4	21,185 4	8,674 —	240,547 <3.8%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,437	484	9,825	33,896	銀行	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD (F)	11,952	—	—	—	不動産管理・開発	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	—	7,246	19,564	67,496	メディア	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	—	5,822	20,813	71,807	ホテル・レストラン・レジャー	
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	2,168	507	8,035	27,724	消費者金融	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	1,922	1,427	20,192	69,662	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	2,362	2,667	23,202	80,050	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	1,696	—	—	—	化学	
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	15,025	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TTCL PCL-FOREIGN	5,820	—	—	—	建設・土木	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	21,805	14,609	50,402	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,382 8	39,958 7	116,243 —	401,039 <6.3%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
DMCI HOLDINGS INC	37,113	21,371	23,166	48,650	コングロマリット	
SM INVESTMENTS CORP	35	—	—	—	コングロマリット	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	19,319	22,216	46,655	ホテル・レストラン・レジャー	
8990 HOLDINGS INC	10,965	—	—	—	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,114 3	40,690 2	45,383 —	95,305 <1.5%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	74,115	74,115	8,078,642	64,629	不動産管理・開発	
SELAMAT SEMPURNA PT	—	30,646	4,321,086	34,568	自動車部品	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	6,019	6,019	5,326,815	42,614	複合小売り	
BANK CENTRAL ASIA	7,971	2,144	4,936,560	39,492	銀行	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	16,579	1,900	1,325,250	10,602	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	207,531	162,070	13,613,880	108,911	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	312,215	276,894	37,602,233	300,817
		5	6	—	<4.7%>
(韓国)			千ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	—	351	724,955	74,960	メディア
DB INSURANCE CO LTD	165	64	391,620	40,493	保険
COWAY CO LTD	55	55	506,269	52,348	家庭用耐久財
KT & G CORP	17	—	—	—	タバコ
S-1 CORPORATION	112	—	—	—	商業サービス・用品
NCSOFT CORPORATION	19	7	270,227	27,941	ソフトウェア
LG UPLUS CORP	419	419	524,662	54,250	各種電気通信サービス
LG CHEMICALS LTD	38	—	—	—	化学
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	969	686	1,019,942	105,462	食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	4	1	107,840	11,150	インターネットソフトウェア・サービス
KANGWON LAND INC	143	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	9	9	319,012	32,985	金属・鉱業
SHINSEGAE CO LTD	—	14	643,280	66,515	複合小売り
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	—	61	248,066	25,650	商業サービス・用品
WINS CO LTD	537	391	479,599	49,590	情報技術サービス
INTEROJO CO LTD	—	145	504,295	52,144	ヘルスケア機器・用品
KOREA KOLMAR CO LTD	—	136	1,052,717	108,850	パーソナル用品
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	—	98	1,387,690	143,487	食品
MANDO CORP	63	—	—	—	自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,557	2,443	8,180,177	845,830
		13	14	—	<13.3%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	1,353	983	14,903	55,143	ホテル・レストラン・レジャー
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	948	—	—	—	不動産管理・開発
CTCI CORP	7,620	5,880	28,959	107,148	建設・土木
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,190	320	3,504	12,964	無線通信サービス
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	940	940	5,781	21,389	各種消費者サービス
POYA CO LTD	538	493	16,128	59,675	複合小売り
TAIWAN SECOM	4,140	1,200	10,788	39,915	商業サービス・用品
GOURMET MASTER CO LTD	—	410	13,735	50,819	ホテル・レストラン・レジャー
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	259	189	9,033	33,422	電気設備
GLOBAL PMX CO LTD	—	530	8,506	31,474	自動車部品
GREEN SEAL HOLDING LTD	1,440	—	—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,430	10,947	111,338	411,953
		9	9	—	<6.5%>
(インド)			千インドルピー		
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	714	922	84,324	139,977	自動車
APOLLO TYRES LIMITED	—	1,199	32,790	54,432	自動車部品
INDIAN OIL CORPORATION LTD	1,046	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HERO MOTOCORP LTD	61	—	—	—	自動車
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	90	64	57,307	95,130	自動車
ITC LTD	2,743	1,953	52,817	87,676	タバコ
COAL INDIA LTD	1,825	844	24,535	40,728	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	1,429	1,127	231,892	384,940	銀行
ICICI BANK LTD	2,953	1,898	53,909	89,489	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) MANPASAND BEVERAGES LTD	百株 —	百株 675	千インドルビー 11,712	千円 19,443	食品	
小 計	株 数 ・ 金 額 10,864	8,685	549,288	911,819		
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	< 14.3% >		
合 計	株 数 ・ 金 額 731,726	562,964	—	6,220,406		
	銘 柄 数 < 比 率 >	83	88	—	< 97.6% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,220,406	% 97.6
コール・ローン等、その他	150,326	2.4
投資信託財産総額	6,370,732	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（6,336,186千円）の投資信託財産総額（6,370,732千円）に対する比率は99.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=82.74円、1リンギ=27.73円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルビア=0.008円、1ウォン=0.1034円、1新台幣ドル=3.70円、1インドルビー=1.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,370,732,504
コール・ローン等	118,029,511
株式(評価額)	6,220,406,679
未収入金	12,209,114
未収配当金	20,087,200
(B) 負債	68
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	6,370,732,436
元本	2,229,183,949
次期繰越損益金	4,141,548,487
(D) 受益権総口数	2,229,183,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,579円

(注) 期首元本額は3,255,979,494円、期中追加設定元本額は760,764,140円、期中一部解約元本額は1,787,559,685円、1口当たり純資産額は2,8579円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 1,992,776,657円
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 236,407,292円

○損益の状況 (2017年6月8日～2018年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	154,337,443
受取配当金	154,252,086
受取利息	128,779
支払利息	△ 43,422
(B) 有価証券売買損益	1,040,851,211
売買益	1,626,398,966
売買損	△ 585,547,755
(C) 保管費用等	△ 10,346,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,184,842,282
(E) 前期繰越損益金	4,641,213,135
(F) 追加信託差損益金	1,290,277,477
(G) 解約差損益金	△2,974,784,407
(H) 計(D+E+F+G)	4,141,548,487
次期繰越損益金(H)	4,141,548,487

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年6月7日現在)

年 月	日
2018年6月	13、15、18
7月	2
8月	9、15、22
9月	25、26
10月	1、3、9、17
11月	6
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。